

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	し尿処理事業費	担当所属	リサイクル推進課
		連絡先	22-8303

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	～ 永年
基本施策	2循環型社会の実現	会計種別	一般会計
推進施策	(1)ごみの発生抑制・再使用・再資源化(3R)のさらなる推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 ・周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則 		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	し尿汲み取り委託の申込者
	意図	し尿の収集及び処理を円滑かつ適正に行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
	成果	生活環境の保全及び公衆衛生の向上
	手段	一般家庭から排出されるし尿を処理するため、一般廃棄物許可業者に委託し実施する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	し尿収集世帯(熊毛地域を除く)	目標値	世帯	2700	2700	2700	2700
		実績値	世帯	2357	2223	2100	-
		目標達成度	%	87.30	82.33	77.78	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

し尿処理一元化により令和4年度から熊毛地域も対象地域になる予定

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	182,115	186,513	186,680	187,332	195,160	
事業費	千円	179,697	179,955	179,189	179,200	189,061	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	25,385	24,030	22,992	21,759	22,900
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	154,312	155,925	156,197	157,441	166,161	
人件費合計	千円	2,418	6,558	7,491	8,132	6,099	
正職員	千円	2,418	6,558	7,491	8,132	6,099	
人員	人	0.330	0.890	1.020	1.120	0.840	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基づき、し尿処理が適正に行われるように効率的な運営に努めてきた。リサイクルプラザへの事務室移転に伴い、平成24年度より平成30年度まで受付業務を環境政策課が所管していた。
現状の周辺環境	本庁移転に伴い、令和元年度より受付業務をリサイクル推進課に移管された。
今後の予想される周辺環境	収集運搬の実施方法や費用負担の考え方を整理しながら、見直しをすることでコスト削減を検討していく必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、妥当である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた 事業区域のし尿及び浄化槽汚泥の収集運搬は、滞りなく実施した。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた 事業区域のし尿及び浄化槽汚泥の収集運搬は、滞りなく実施したことからおおむね達成とする。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた まちづくり総合計画の下位計画である一般廃棄物（生活排水）処理計画による事業のため、貢献している。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 処理施設統合に合せた業務効率化を図る。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 徳山中央浄化センター更新施設への処理施設統合に合わせて、し尿処理手数料の見直しを検討する。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	C 類似事業があり、統合・代替が可能 徳山中央浄化センター更新に合わせ処理統合する。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である 一般廃棄物許可業者以外は、実施できないため。

【総合評価】	
評価	B 引き続き、し尿の収集及び処理を円滑・適正に実施するとともに、し尿処理手数料の見直しを含め、経費削減を図っていく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
収集運搬の実施方法や費用負担の考え方を整理しながら、見直しをすることでコスト削減を検討していく必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	ごみ対策推進事業費	担当所属	リサイクル推進課
		連絡先	22-8303

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	～ 永年
基本施策	2循環型社会の実現	会計種別	一般会計
推進施策	(1) ごみの発生抑制・再使用・再資源化(3R)のさらなる推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 ・周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則 		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民及び市内事業所
	意図	ごみ排出量の削減
	成果	市民1人1日当たりのごみの排出量 平成31年度実績：688.8g/人/日
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●ごみの正しい分別やごみの減量化、再資源化等、ごみ問題に関する啓発活動を行う。 ●市民・事業者・行政及び関係団体が協働してマイバッグ持参によるレジ袋の削減、食品ロスの削減に取り組む。 ●ごみ収集場所の整備、家庭ごみのコンポスト化を推進するために、費用の一部を補助する。 ●災害廃棄物処理基本計画を策定する。 ●一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の見直しを行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	1日1人あたりごみ排出削減量《平成27年度計画値704.5g/人/日との対比》	目標値	g/人/日	7.5	11.1	21.4	26.2
		実績値	g/人/日	19.6	10.3	15.7	-
		目標達成度	%	261.33	92.79	73.36	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

※活動指標の補足データ(基準値704.5g<H27年度計画値)後期計画目標値
 ごみ処理基本計画計画値 H27:704.5g、H28:700.7g、H29:697.0g、H30:693.4g、H31:683.1g、R2:678.3g、R3:673.2g、R4:668.4g、R5:663.3g、R6:658.5g実績値 H27:701.2g、H28:680.0g、H29:685.0g、H30:694.2g、H31:688.8g

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	151,710	130,954	129,473	129,002	149,937
事業費	千円	127,971	107,155	108,763	107,001	132,874
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	902	893	879	888
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	110,554	106,262	107,884	106,113
一般財源	千円	16,515	0	0	0	14,671
人件費合計	千円	23,739	23,799	20,710	22,001	17,063
正職員	千円	23,739	23,799	20,710	22,001	17,063
人員	人	3,240	3,230	2,820	3,030	2,350

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>リサイクル率の向上、最終処分量の削減のため、リサイクルプラザの整備に併せて、平成22年11月より、ごみの分別を5分別から10分別に変更している。新南陽・鹿野地域の可燃ごみの分別方法変更に伴い、平成27年3月ごみの分別冊子(改定版)を作成し、各世帯に配布した。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>熊毛地域の可燃ごみの分別方法変更に伴い、平成31年3月ごみの分別冊子(改定版)を作成し、各世帯に配布した。在留外国人の増加に伴い、4か国(英語・中国語・韓国語・ベトナム語)ごみカレンダーのダウンロード版を作成した。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>災害の激甚化・多発化に伴い災害廃棄物の処理を迅速・適正に実施することが必要となる。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 根拠法令により一般廃棄物処理については、市が主体となっていることから妥当である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である 事務事業の目的（対象・意図）は、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画と整合を取って設定している。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である 事務事業の目標（活動指標等）は、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画と整合を取って設定している。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた ごみ分別等の啓発やごみ収集場所整備等の補助事業については、当初の計画通り実施できた。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた 100%達成できなかったが、平成30年7月豪雨により災害ごみが発生したことが主な要因であり、災害ごみを除くと概ね計画通り達成している。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた まちづくり総合計画の下位計画である一般廃棄物（ごみ）処理計画の推進施策に合せた事業を実施していることから、概ね上位施策に貢献できたと認識している。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 各種メディアで展開している正しいごみ分別等の啓発については、見せ方等を研究し、主旨が簡潔に伝わるように改良を進めるよう随時見直しをすることにより、成果の向上を図る。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 平成31年4月改定の「ごみの分別方法」においては、公募による有料広告掲載での財源確保や防災ハンドブックと同梱発送による郵便料削減等を実施しコスト削減をしたことから、同様にコスト削減について随時検討していく。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり） 一般廃棄物を取り巻く状況変化に応じて、最適と思われる手段については随時検討を行い、実現できるものについては実施する。

【総合評価】	
評価	B ごみの減量化、再資源化を推進していくためには、市民との協働が不可欠である。今後も、市広報、ケーブルテレビ、出前トーク等様々な機会を通じた更なる啓発や助成制度を活用した3R推進に取り組んでいくことが必要である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 3Rの推進や啓発活動の更なる取組みにより、ごみの減量化・再資源化を推進していく必要がある。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	資源物団体回収推進事業費	担当所属	リサイクル推進課
		連絡先	22-8303

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	～ 永年
基本施策	2循環型社会の実現	会計種別	一般会計
推進施策	(1) ごみの発生抑制・再使用・再資源化(3R)のさらなる推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	・周南市資源物回収報奨金交付要綱 ・周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民で資源回収事業を自主的に実施している非営利団体
	意図	市民のごみ減量化・再資源化に対する意識の向上が図られるとともに、資源物の収集運搬経費が軽減できる。
	成果	資源物団体回収量 (平成31年度実績: 715 t)
	手段	●資源物(紙・布・金属、びん、ペットボトル)の回収を行った登録団体に対し、その回収重量に応じた報奨金(4円/kg)を交付する。 ●現在の登録団体は、子供会、PTAなどの学校関連団体を中心に、これら団体の活動は活発で定着しつつあることから、さらに小中学校等と連携のもと充実を図ることで輪を広げていく。また、クリーンリーダー研修会や自治会総会等において周知を引き続き図ることにより、各地域における取組みを促進させる。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	資源物団体回収量	目標値	t	1044	1117	1194	801
		実績値	t	823	761	715	-
		目標達成度	%	78.83	68.13	59.88	-
指標②		目標値					
		実績値					
		目標達成度	%				

指標の増減維持理由

ごみ処理基本計画(後期計画) R2:801t、R3:809t、R4:821t、R5:829t、R6:841t

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,313	4,936	4,670	5,585	5,974
事業費	千円	3,335	3,315	3,054	2,898	3,287
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	3,335	3,315	3,054	2,898	3,287
人件費合計	千円	1,978	1,621	1,616	2,687	2,687
正職員	千円	1,978	1,621	1,616	2,687	2,687
人員	人	0.270	0.220	0.220	0.370	0.370

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> 合併前より団体回収の制度があった徳山・熊毛地域は、合併後も継続して団体登録をされたが、制度がなかった新南陽・鹿野地域は、平成17年度から団体登録が始まった。
<p>現状の周辺環境</p> 団体数・実施回数ともに減少したことから回収重量が減少している。
<p>今後の予想される周辺環境</p> メーカーによるペットボトル・アルミ缶・びんの軽量化が進んでいる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の施策となっていることから、妥当である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画による。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画による。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた 申請に応じて報奨金の支出を行った。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった 登録団体数及び実施回数の減少による。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度） 登録団体の増加のため制度のPRを行う。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 制度の主旨から利用促進をしなければならない。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画による。

【総合評価】		
評価	B	資源物団体回収の有用性を広く市民に周知し、回収を行う団体を増やすことにより、団体運営の支援とごみの減量化・再資源化を推進していくことが必要である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
現在の登録団体は、子供会、PTAなどの学校関連団体为中心で、これら団体の活動及び登録団体数は平成30年度から減少に転じたことから、さらに小中学校等と連携のもと充実を図ることで輪を広げていく。また、クリーンリーダー研修会や自治会総会等において周知を引き続き図ることにより、各地域における取組みを促進させる。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	清掃業務管理事業費	担当所屬	リサイクル推進課
		連絡先	22-8303

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	～ 永年
基本施策	2循環型社会の実現	会計種別	一般会計
推進施策	(1) ごみの発生抑制・再使用・再資源化(3R)のさらなる推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例・周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則・周南市一般廃棄物処分業許可取扱要綱・周南市一般廃棄物収集運搬業許可取扱要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民及び市内事業所
	意図	清掃業務の効率化及び市民サービスの向上を図ることができる。
	成果	市民から排出されたごみ・資源物を適正に処理できた。
	手段	清掃業務全般にわたる管理業務を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	一般廃棄物処理業等許可業者数	目標値	業者	124	128	124	124
		実績値	業者	135	124	125	-
		目標達成度	%	108.87	96.88	100.81	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	20,571	19,717	22,012	18,326	17,882	
事業費	千円	6,503	6,013	4,607	4,821	4,885	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	208	394
	その他	千円	640	298	417	29	2
一般財源	千円	5,863	5,715	4,190	4,584	4,489	
人件費合計	千円	14,068	13,704	17,405	13,505	12,997	
正職員	千円	14,068	13,704	17,405	13,505	12,997	
人員	人	1,920	1,860	2,370	1,860	1,790	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	ごみステーションの新設、粗大ごみ収集依頼ともに毎年増加しており、定期収集以外の業務が増加し続けている。
現状の周辺環境	新設申請によるごみステーション増加に対して、回収効率などを考慮した配車などの対応を要する。
今後の予想される周辺環境	適正な一般廃棄物及び資源物の処理システムを維持しつつ、処理経費の削減を目指す。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である 廃棄物の処理及び清掃に関する法律による
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である 廃棄物の処理及び清掃に関する法律による
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた まちづくり総合計画の下位計画である一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の施策である。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 業務の効率化の検討研究を進める。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 適正な一般廃棄物及び資源物の処理システムを維持しつつ、処理経費の削減を目指す。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である

【総合評価】	
評価	B 引き続き、家庭から出されたごみや資源物を適正・円滑に処理していくとともに、安全安定・効率的な収集運搬・処理を進めていくことが重要である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 適正な一般廃棄物及び資源物の処理システムを維持しつつ、処理経費の削減を目指す。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	災害応急対応費 (リサイクル推進課)	担当所属	リサイクル推進課
		連絡先	22-8303

【事務事業基本情報】

分野	8 環境共生	事業期間	平成30年度 ~ 平成31年度
基本施策	2 循環型社会の実現	会計種別	一般会計
推進施策	(1) ごみの発生抑制・再使用・再資源化 (3R) のさらなる推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・ 災害対策基本法 ・ 災害廃棄物対策指針 (環境省) 		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	平成30年7月豪雨災害により発生した災害廃棄物及び公費解体・がれき撤去を実施する被災家屋
	意図	被災地域の環境衛生の確保及び復旧・復興の推進
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成31年度災害廃棄物処理量：387 t ・ 平成31年度被災家屋解体・がれき撤去実施件数：4件
	手段	災害廃棄物対策指針 (環境省) に基づく適正処理を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	公費解体件数	目標値	件	0	7	4	0
		実績値	件	0	3	4	-
		目標達成度	%	0.00	42.86	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	26,260	25,203	0	
事業費	千円	0	0	26,260	23,388	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	8,568	10,733	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	17,692	12,655	0	
人件費合計	千円	0	0	0	1,815	0	
正職員	千円	0	0	0	1,815	0	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.250	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	熊毛地域において災害廃棄物の拠点回収や戸別回収を実施した。
現状の周辺環境	公費解体7件のうち、平成30年度に解体できなかった4件についても順次解体した。
今後の予想される周辺環境	令和2年3月に策定した周南市災害廃棄物処理基本計画に基づき、発災に備える。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
災害廃棄物対策指針（環境省）により、災害廃棄物処理は、市が主体となっていることから妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
災害廃棄物対策指針（環境省）による。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
災害廃棄物対策指針（環境省）による公費解体・がれき撤去が、事業費の大部分を占めているため		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
昨年度、完了できなかった地区（小松原地区、栗屋地区）の解体撤去を平成31年度中に実施した。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
平成30年度に解体撤去できなかった4件は、平成31年度中に実施できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
まちづくり総合計画の下位計画である一般廃棄物（ごみ）処理計画の推進施策に合せた事業を実施していることから、上位施策に貢献できたと認識している。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
今年度策定した災害廃棄物処理基本計画を基に適性に対応する。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
財務省の災害査定による。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
災害廃棄物対策指針（環境省）による。		

【総合評価】		
評価	A	災害廃棄物対策指針（環境省）による公費解体・がれき撤去を適切に実施した。今後は新たに策定した災害廃棄物処理基本計画を基に適正に対応する。

【改革案】

今後の実施方向性 廃止・休止		期待効果		
公費解体及び災害廃棄物処理を実施する本事業は、平成31年度で終了した。			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	不燃物処分場施設管理事業費	担当所属	リサイクル推進課
		連絡先	61-0310

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	昭和48年度 ~
基本施策	2循環型社会の実現	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 効率的な廃棄物処理システムの確立等	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民及び市内事業所
	意図	適正で衛生的な最終処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を確保するとともに、埋立容量の削減を目指し、ごみの再資源化を図る必要がある。
	成果	適正で衛生的な最終処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できる。
	手段	市内2カ所の処分場（周南市鹿野一般廃棄物最終処分場、徳山下松港新南陽N7地区最終処分場）の適切な管理運営を行い、適正で衛生的な最終処分を実施する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	最終処分量削減目標達成率	目標値	%	100	100	100	
		実績値	%	119.9	101.4	114.1	-
		目標達成度	%	119.90	101.40	114.10	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【活動指標の補足データ】 最終処分量削減目標達成率=計画量÷実績量
 計画量 H28:3,313t、H29:3,279t、H30:3,246t、H31:3,213t、R2:3,029t、R3:2,974t、R6:2,807t
 実績量 H28:2,559t、H29:2,734t、H30:3,201t、H31:2,817t

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	146,325	138,108	120,216	48,549	47,119	
事業費	千円	132,697	126,909	109,641	45,136	43,416	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	7,000	0	0	4,900	4,100
	受益者負担	千円	394	500	701	499	363
	その他	千円	18,142	20,295	21,241	22,032	20,788
一般財源	千円	107,161	106,114	87,699	17,705	18,165	
人件費合計	千円	13,628	11,199	10,575	3,413	3,703	
正職員	千円	13,628	11,199	10,575	3,413	3,703	
人員	人	1,860	1,520	1,440	0.470	0.510	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	周南市不燃物処分場の残余容量がひっ迫している中、平成26年度から、新たな最終処分場として、新南陽N7地区最終処分場を供用開始した。同最終処分場は当面の間は海面埋立となるため、埋立可能な廃棄物に制限があったが、埋立方法の工夫等により改善を図っている。
現状の周辺環境	平成30年度末で周南市不燃物処分場の受入れを終了し、新南陽N7地区最終処分場（令和元年度より陸上埋立に埋立工法変更）、周南市鹿野一般廃棄物最終処分場において適正で衛生的な最終処分を行っている。
今後の予想される周辺環境	限りある埋立容量の削減を目指し、今後も、埋立ごみの減量化と処分方法の検討が必要である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正な処分を行うものであるため妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
適正で衛生的な最終処分を行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できるため妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
適正な最終処分量を表す指標であり、妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
適正で衛生的な最終処分を行うことができた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
最終処分量の削減が達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
まちづくり総合計画の下位計画である第2次周南市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、実施できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	新南陽N7地区最終処分場を大切に使用するとともに、引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
新南陽N7地区最終処分場整備は（一財）山口県環境保全事業団との共同事業により、供用開始した。今後も引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	周辺地域生活環境配慮事業費	担当所属	リサイクル推進課
		連絡先	22-8303

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	～
基本施策	2循環型社会の実現	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 効率的な廃棄物処理システムの確立等	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市が設置する廃棄物処理施設等に係る周辺の生活環境整備費等補助金交付要綱 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の4		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	廃棄物処理施設周辺自治会
	意図	廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全を図るとともに、廃棄物処理施設の円滑な運営を図ることができる。
	成果	廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進に寄与できた。
	手段	市が設置している廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等に要する事業を実施する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	補助対象自治会数	目標値	自治会	5	5	5	5
		実績値	自治会	5	5	5	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	10,743	4,540	4,325	3,850	3,982
事業費	千円	8,032	2,698	2,636	2,688	2,893
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,032	2,698	2,636	2,688
人件費合計	千円	2,711	1,842	1,689	1,162	1,089
正職員	千円	2,711	1,842	1,689	1,162	1,089
人員	人	0.370	0.250	0.230	0.160	0.150

【環境変化等】

開始時の周辺環境	周南市不燃物処分場、熊毛ストックヤード及び鹿野一般廃棄物最終処分場のそれぞれの施設へのごみ搬入開始に際して、地元受け入れ条件の周辺地域の生活環境の保全及び増進事業を行うことにより、廃棄物の処理が円滑に進んだ。
現状の周辺環境	平成31年3月末で周南市不燃物処分場及び熊毛ストックヤードを閉鎖
今後の予想される周辺環境	閉鎖後も当面は施設周辺地域に対する本事業は継続

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である 市が設置する廃棄物処理施設の周辺地域への配慮により、廃棄物処理の円滑化が図られるため、妥当である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である 閉鎖施設においても環境測定等により当面は、事業を継続する。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の根幹となる廃棄物処理施設の設置・管理運営に不可欠な事業であるため
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない 廃棄物処理施設設置時の地元受入の条件となっているため
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 廃棄物処理施設設置時の地元受入の条件となっているため
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	廃棄物処理施設周辺地域住民の生活環境の保全及び増進等に寄与する本事業を継続する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等に寄与するための重要な事業であり、事業の継続が必要である。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	リサイクルプラザ施設管理事業費	担当所属	リサイクル推進課
		連絡先	61-0310

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	平成23年度 ~
基本施策	2循環型社会の実現	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 効率的な廃棄物処理システムの確立等	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	資源ごみ等を効率的に処理することで、再資源化が推進されるとともに、最終処分量が削減される
	意図	資源ごみ等を効率的に処理することで、再資源化が推進されるとともに、最終処分量が削減される。
	成果	リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運転を行い、搬入された資源ごみを適正に処理し、より一層の再資源化を図れた。
	手段	リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運転を行う。搬入された資源ごみを適正に処理し、より一層の再資源化を図る。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	リサイクル率	目標値	%	33.4	33.6	34.5	32.3
		実績値	%	31.3	31.1	31.2	-
		目標達成度	%	93.71	92.56	90.43	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	397,144	388,667	388,325	397,638	404,714	
事業費	千円	389,817	380,857	381,936	392,265	399,486	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	1,727	1,382	1,510	1,225	1,209
	その他	千円	51,377	67,764	52,471	46,656	42,436
一般財源	千円	336,713	311,711	327,955	344,384	355,841	
人件費合計	千円	12,221	12,711	11,651	10,607	11,680	
正職員	千円	7,327	7,810	6,389	5,373	5,228	
人員	人	1.000	1.060	0.870	0.740	0.720	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成23年4月より稼働を開始。市内全域の資源ごみを選別・破碎、圧縮梱包等の中間処理を行う。また、燃やせないごみ、不燃性粗ごみの中からも資源物を回収し、再資源化を図る。
現状の周辺環境	運転管理委託業者との連携を密にし、安全に配慮しつつ安定した適正で効率的な運営を実施し、ゴミの減容化・再資源化を行っている。
今後の予想される周辺環境	引き続き、資源化処理施設として安心安全な運転、安定した稼働が行っていく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正な中間処理、再資源化を行うものであるため妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正な中間処理、再資源化を行うものであるため妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
再資源化の進捗状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運営を行い、搬入された資源ごみを適正に処理し、より一層の再資源化を図れた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
目標値に対して、概ね達成できている。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
まちづくり総合計画の下位計画である第2次周南市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、実施できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
資源化率の更なる向上		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	ごみの再資源化を図る中間処理施設として安心安全な運転、安定した稼働を行うため、引き続き、委託業者と連携を密にし、適正・効率的な管理運営を行っていく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
リサイクルプラザの運営にあたっては、適正で効率的な運営を行いながら、かつ、安全で安定した運営を行っていかねばならないことから、運転管理委託業者との連携を密にし、運転状況を的確に把握し、監理・指導していくことが必要である。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇 維持 縮小		○	

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	家庭ごみ搬入受付センター管理事業費	担当所属	リサイクル推進課
		連絡先	61-0310

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	平成22年度 ~
基本施策	2循環型社会の実現	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 効率的な廃棄物処理システムの確立等	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民及び市民から排出される家庭系ごみ
	意図	市内全域の家庭系ごみの自己搬入を家庭ごみ搬入受付センターで受け付けることにより、市民の利便性の向上を図る。また、古紙・衣類を有価として売却することにより、リサイクル率の向上を図るとともに、財政負担の軽減を図る。
	成果	市内全域の家庭系ごみの自己搬入を家庭ごみ搬入受付センターで受け付けることによる「市民の利便性の向上」 古紙・衣類を有価として売却することによる「リサイクル率の向上」、「財政負担の軽減」
	手段	平成24年度から、市内全域の家庭系ごみ自己搬入を実施しており、引き続き実施することで、市民の利便性の向上を図るとともに、古紙・衣類の再資源化により、リサイクル率の向上を図る。 家庭系ごみ搬入監視員を設置することで、家庭系ごみの適正な搬入、効率の良い再資源化を実施する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	リサイクル率	目標値	%	33.4	33.6	34.5	32.3
		実績値	%	31.3	31.1	31.2	-
		目標達成度	%	93.71	92.56	90.43	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	37,287	34,656	41,200	31,542	53,568	
事業費	千円	32,378	31,340	29,890	20,723	26,848	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	1,721	1,797	1,967	1,887	1,800
	その他	千円	1,071	411	198	139	130
	一般財源	千円	29,586	29,132	27,725	18,697	24,918
人件費合計	千円	13,925	12,447	20,395	19,610	41,774	
正職員	千円	4,909	3,316	11,310	10,819	26,720	
人員	人	0.670	0.450	1.540	1.490	3.680	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	定期収集では出せない粗大ごみや、引越し・大掃除等の多量ごみを自己搬入することで、市民の利便性の向上を図る。
現状の周辺環境	利便性は確実に向上し、家庭ごみ搬入受付センターに対する市民の意識も定着しているが、受付件数が増加の一途をたどっており、特に、ゴールデンウィーク前後、盆、年末年始及び引越し時期等は、現在の体制では対応が困難な状態が続いている。
今後の予想される周辺環境	現在の受入ルール、料金体系では、受付件数の増加に対応することが困難となっており、早急に制度の見直しを検討する必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 自己搬入についても処理費用が発生しているが、その費用負担を求める必要がある。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である 市民の利便性の向上となっているが、現体制で、受付件数の増加に対応は困難となっている。（H23年度3,764件。H31年度21,693件）
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である 再資源化の進捗状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた 市民の利便性の向上となっているが、現体制で、受付件数の増加に対応は困難となっている。（H23年度3,764件。H31年度21,693件）
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた まちづくり総合計画の下位計画である第2次周南市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、実施できた。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 現体制で、受付件数の増加に対応は困難となっており、費用負担の適正化や搬入ルールも含めて見直しを検討し、一層の市民の利便性の向上を図る。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 実施方法や費用負担の適正化によるコスト削減
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	C 類似事業があり、統合・代替が可能 可燃系のごみについては複数の搬入先があり、今後、費用負担や搬入ルールの見直しや搬入先の統一等を検討する必要がある。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法） 家庭ごみの自己搬入件数は、当初と比較し大幅に増加したため、現体制での運用継続は困難である。費用負担の適正化や搬入ルールも含めて見直しが必要である。

【総合評価】	
評価	B 家庭ごみの自己搬入件数が増加に伴い運営経費の負担も大きくなっていることから、実施方法やコスト等の面から見直しが必要である。

【改革案】

今後の実施方向性	目的（対象・意図）変更	期待効果			
	現体制で、受付件数の増加に対応は困難となっており、費用面（処理手数料等（搬入手数料の増や50kg以下無料の特例等）も含めて見直しを検討していく。	成果	コスト		
			削減	維持	増大
	上昇維持縮小			○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	し尿処理場施設管理事業費	担当所属	リサイクル推進課
		連絡先	61-0310

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	～
基本施策	2循環型社会の実現	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 効率的な廃棄物処理システムの確立等	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	徳山・新南陽・鹿野地域の市民及び事業所の汲取りし尿及び浄化槽汚泥
	意図	適正に前処理することで、生活環境の保全を行なうとともに公衆衛生の向上を図る。
	成果	適正に前処理することで、生活環境の保全を行なうとともに公衆衛生の向上を図れた。
	手段	徳山中央浄化センターし尿投入施設の維持管理運営を適正に行い、し尿・汲取り業者が搬入した徳山・新南陽・鹿野地域の汲取りし尿及び浄化槽汚泥を前処理する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	し尿及び浄化槽汚泥の処理量	目標値	k L	12767	16294	15987	19755
		実績値	k L	17029	18660	16775	-
		目標達成度	%	133.38	114.52	104.93	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	158,346	257,142	130,138	124,766	125,741
事業費	千円	146,769	243,069	127,641	120,772	122,837
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	66,300	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	80
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	146,769	176,769	127,641	120,692	122,822
人件費合計	千円	11,577	14,073	2,497	3,994	2,904
正職員	千円	11,577	14,073	2,497	3,994	2,904
人員	人	1.580	1.910	0.340	0.550	0.400

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	周南市衛生センターの老朽化に伴い、徳山中央浄化センターで以前使用していたし尿投入施設を平成30年度より再稼働させ、適正に前処理している。
今後の予想される周辺環境	徳山中央浄化センターの再構築施設整備による汚泥処理施設で処理する予定。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正に前処理するものであり、妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正に前処理するものであり、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
適正な前処理の量を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
適正に前処理を実施した。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
適正に前処理を実施した。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
まちづくり総合計画の下位計画である周南市一般廃棄物（生活排水）処理基本計画に基づき、実施できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
徳山中央浄化センターの施設整備が完了後、市内全域のし尿・浄化槽汚泥の全量を徳山中央浄化センターで処理する予定。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	C	削減余地が考えられる（大程度）
徳山中央浄化センターの施設整備が完了後、熊毛地域も含む市内全域のし尿・浄化槽汚泥の全量を徳山中央浄化センターで処理する予定であり、より効率的な運営を行うことができる。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
ない		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
徳山中央浄化センターの施設整備が完了後、市内全域のし尿・浄化槽汚泥の全量を徳山中央浄化センターで処理する予定。		

【総合評価】		
評価	A	本市のし尿・浄化槽汚泥の処理一元化に向け、上下水道局と連携し徳山中央浄化センターの再構築事業を着実に進める必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
再構築事業の計画見直しに伴い、徳山中央浄化センターの施設整備が4年間延長することとなったため、当センターで以前使用していたし尿投入施設を平成30年度より能力を増強し、徳山、新南陽、鹿野地域のし尿処理のため再稼働した。今後は、熊毛地域の処理も実施する見込み。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	ごみ収集運搬事業費	担当所属	リサイクル推進課
		連絡先	22-8303

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	～ 永年
基本施策	2循環型社会の実現	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 効率的な廃棄物処理システムの確立等	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・ 周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 ・ 周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民及び市内事業所
	意図	生活環境の保全及び公衆衛生の確保
	成果	不燃ごみ・資源物を適正に処理し、生活環境保全及び公衆衛生確保に寄与している。
	手段	ごみ(可燃物・不燃物)・資源物の収集・運搬を委託及び直営で行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	前年度比不法投棄削減件数	目標値	件	59	87	46	53
		実績値	件	87	46	53	-
		目標達成度	%	147.46	52.87	115.22	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	907,982	910,047	887,448	887,593	914,748	
事業費	千円	776,389	779,265	760,176	764,374	793,925	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	7,795	7,974	8,238	8,783	7,561
	その他	千円	19,820	20,124	16,416	14,241	4,439
一般財源	千円	748,774	751,167	735,522	741,350	781,925	
人件費合計	千円	131,593	130,782	127,272	123,219	120,823	
正職員	千円	131,593	130,782	127,272	123,219	120,823	
人員	人	17.960	17.750	17.330	16.970	16.640	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>平成23年4月のリサイクルプラザ稼働に伴い、ごみの分別方法を変更し、併せて収集範囲や体制の見直しを実施。また、平成27年4月からの新南陽・鹿野地域の燃やせるごみ処理施設変更に合わせて、収集業者等への周知徹底を行った。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>平成31年4月からの熊毛地域の燃やせるごみの処理施設を変更、徳山・新南陽・熊毛地域の処理困難物選別施設の統合に合わせて、収集業者等への周知徹底を行った。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>ごみの収集運搬体制の適正な維持管理を行うとともに、必要に応じて見直しを行う。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
根拠法令により一般廃棄物処理は、市が主体となっていることから妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
根拠法令により妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
ごみ収集運搬の適正実施が、生活環境の保全及び生活衛生の確保を目的としていることから、現段階では数値設定できる指標は不法投棄削減件数が適当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
年間を通じて滞りなく収集運搬を行った。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
過去5年で一番減少していた平成30年度の不法投棄件数より増加したが、一定の抑止はできている。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
平成31年度からの処理施設統合に伴う適正化を実施済みである。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
平成31年度からの処理施設統合に伴う適正化を実施済みである。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	家庭から出されたごみの収集運搬業務は市民の生活に密着した業務であり、安定・確実に業務を遂行する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
ごみの収集運搬業務は、市民の生活に最も身近な業務である。経済性、効率性も必要であるが、安定した確実な業務遂行が最も重要であり、今後も引き続き、計画性を持って安定した収集運搬業務を行っていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	処理困難物選別施設管理事業費	担当所属	リサイクル推進課
		連絡先	61-0310

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	平成31年度 ~ 永年
基本施策	2循環型社会の実現	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 効率的な廃棄物処理システムの確立等	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内(徳山・新南陽・熊毛地域)から発生した処理困難物
	意図	市内(徳山・新南陽・熊毛地域)から発生した処理困難物を選別、再資源化を行い、最終処分量の削減を図る。
	成果	市内3箇所で行われていた処理困難物選別処理の集約化により、作業効率の向上、処理費用の軽減が図れた。
	手段	市内(徳山・新南陽・熊毛地域)から発生した処理困難物を選別する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	最終処分量削減目標達成率	目標値	%	0	100	100
		実績値	%	0	101.4	114.1
		目標達成度	%	0.00	101.40	114.10
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【活動指標の補足データ】 最終処分量削減目標達成率=計画量÷実績量
 計画量 H30:3,246t、H31:3,213t、R2:3,029t、R3:2,974t、R6:2,807t
 実績量 H30:3,201t、H31:2,817t

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	73,982	77,395
事業費	千円	0	0	0	68,028	70,424
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	122
	その他	千円	0	0	0	536
	一般財源	千円	0	0	0	67,370
人件費合計	千円	0	0	0	5,954	6,971
正職員	千円	0	0	0	5,954	6,971
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.820	0.960

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市内3カ所で行っていた処理困難物選別処理を旧ごみ燃料化施設を活用することで、効率的な運用や処理経費の削減等を図る。
現状の周辺環境	徳山・新南陽・熊毛地域の処理困難物の処理を集約し効率的な運用を行っている。
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正な選別及び再資源化を行い、最終処分量の削減を行うものであるため妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正な選別及び再資源化を行い、最終処分量の削減を行うものであるため妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
適正な最終処分量を表す指標であり、妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
処理困難物選別施設稼働初年度であるが、適正で効率的な管理運営を行い、搬入された処理困難物を適正に分別、再資源化し、最終処分量の削減を図れた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
目標値に対して、概ね達成できている。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
まちづくり総合計画の下位計画である第2次周南市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、実施できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
再資源化の向上により埋め立て量削減を図る。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である

【総合評価】	
評価	A 処理困難物の処理を集約し効率的な運用を行っている。引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
処理困難物の処理を集約し効率的な運用を行っている。引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る必要がある。	成果	コスト			
		削減	維持	増大	
		上昇	維持	縮小	
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	環境館運営事業費	担当所属	リサイクル推進課
		連絡先	22-8303

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	～ 永年
基本施策	2循環型社会の実現	会計種別	一般会計
推進施策	(3)循環型社会づくりに向けた環境教育・啓発の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	・周南市環境館条例 ・周南市環境館条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民及び市内事業所
	意図	3Rに対する啓発促進が図られ、ごみの排出削減や再資源化への意識が高まる。
	成果	環境館利用者数 平成31年度実績：3,908人
	手段	●環境館を会場とした「周南市エコフェスタ」を開催し、ごみや環境問題に関する啓発を推進する。 ●施設見学を積極的に受け入れ、小学生から自治会等幅広い市民への啓発を図る。 ●体験や交流を通じた啓発促進を図るため、エコフェスタや3R講座及びリユース品無料コーナーの充実を進める。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	環境館利用者数	目標値	人	3855	3979	4000	4200
		実績値	人	3953	3253	3908	-
		目標達成度	%	102.54	81.75	97.70	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	8,062	6,883	11,501	8,766	10,627	
事業費	千円	2,200	2,020	4,010	5,135	7,287	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	9	8	0	0	1
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,191	2,012	4,010	5,135	7,286	
人件費合計	千円	5,862	4,863	7,491	3,631	3,340	
正職員	千円	5,862	4,863	7,491	3,631	3,340	
人員	人	0.800	0.660	1.020	0.500	0.460	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>平成24年9月以降、再開館した「環境館」にリサイクル推進課事務室を移転し、平成30年8月まで計画・リサイクル担当職員を中心に管理運営を行い、視察対応を実施していた。また、イベント開催は、平成26年度以降、年2回のペースで開催し、リサイクル講座やリユース抽選会等で1回200人程度来館された。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>リサイクル推進課の本庁移転により来館者が減少していたが、市民の関心の高い講座や新たなミニイベントを開催し、3R推進に向けた啓発に取り組んでいる。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>より一層の3R推進のため、リユースに関する取り組みを強化していくとともに、様々な情報ツールを活用した積極的かつ効果的な情報発信を進める。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の主要施策である3R推進の拠点施設として必要であることから、妥当である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である 3R推進を目的としているので、妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である 3R講座やエコフェスタ等の充実を図っていることから、来館者数が重要な指標となる。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた 平成31年度は施設見学・エコフェスタの実施に加え、体験型講座やミニイベントを定期的に開催し、利用者数を大幅に回復した。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた H30年8月の事務室の本庁移転により減少していた環境館利用者数を講座数の増加やまんが・えほん市などのイベントの開催により大幅に回復した。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	C 向上余地が考えられる（大程度） ソフト面の強化により来館者数の増加は可能と考えられる。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 財源確保に向けての検討を継続して進める。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり） ソフト面の強化により来館者数の増加は可能と考えられる。

【総合評価】	
評価	B 循環型社会形成に向けた啓発と来館者数の増加を図るため、現在、エコフェスタや3R講座及びリユース品展示等のソフト面の充実に取り組んでおり、引き続き、新鮮でタイムリーな企画を実施していく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	拡充	期待効果		
コロナ禍の中、来館者の3密を防ぐ新たな安心安全対策が求められる中、引き続き施設見学のPRを行うとともに、市民の関心の高い講座やイベントが開催できるよう企画力を高め、より多くの市民に3Rの拠点として有効活用されることを目指すとともに、効果的な情報発信を行っていく。	成果	上昇	コスト	
			削減	維持
		維持		
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	環境衛生団体活動事業費	担当所属	リサイクル推進課
		連絡先	22-8303

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	～ 永年
基本施策	2循環型社会の実現	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 循環型社会づくりに向けた環境教育・啓発の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民及び市内事業所
	意図	活動を支援することで、住みよい生活環境づくりを主体的に、また組織的に推進することに寄与できる。
	成果	地域が主体的に住みよい生活環境づくりを進めることができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●周南市快適環境づくり推進協議会に対する活動を支援する。 ●地域におけるボランティア清掃に対して、ごみ袋を配布し、事業を推進する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指定ごみ袋交付枚数	目標値	枚	73000	73000	73000
		実績値	枚	79992	61712	59839
		目標達成度	%	109.58	84.54	81.97
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	9,046	9,804	8,090	7,965	7,494
事業費	千円	5,895	5,383	5,079	4,770	3,283
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1,500	1,500	1,500	1,500
一般財源	千円	4,395	3,883	3,579	3,270	1,783
人件費合計	千円	3,151	4,421	3,011	3,195	4,211
正職員	千円	3,151	4,421	3,011	3,195	4,211
人員	人	0.430	0.600	0.410	0.440	0.580

【環境変化等】

開始時の周辺環境	毎年、多くの市民の方々がボランティア清掃活動を実施している。
現状の周辺環境	毎年、多くの市民の方々がボランティア清掃活動を実施している。
今後の予想される周辺環境	ごみ発生・排出量削減、再資源化は、市民との協働が不可欠であり、今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

【総合評価】		
評価	A	ごみの発生・排出量削減、再資源化は、市民との協働が不可欠であり、今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいくことが重要である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
ごみ発生・排出量削減、再資源化は、市民との協働が不可欠であり、今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	放置自動車対策事業費	担当所属	リサイクル推進課
		連絡先	61-0310

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	平成16年度 ~
基本施策	3環境保全の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3)ごみのないきれいなまちづくりの推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例 周南市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	公共の場所に放置されている自動車
	意図	放置自動車による障害を撤去することにより、公共の場所の美観と機能を保持し、市民の快適な生活環境を確保することを目的とする。
	成果	市民の快適な生活環境を確保することができる。
	手段	「放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例」に則り、所有者不明の放置自動車の廃物認定を行い、適正に処理を実施する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	放置自動車処理台数	目標値	台	15	15	15
		実績値	台	0	0	0
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

処理実績なし

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	147	147	147	145	346
事業費	千円	0	0	0	0	56
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	147	147	147	145	290
正職員	千円	147	147	147	145	290
人員	人	0.020	0.020	0.020	0.020	0.040

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成16年度から開始。公共の場所において放置自動車が発生した際、市民の生活環境を阻害ことから、関係課と連携を図り、迅速に対応するとともに、未然に防止する取り組みを推進していく。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関し、啓発その他必要な施策を実施しなければならないため妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
公共の場所の美観と機能を保持し、市民の快適な生活環境を確保することを目的とするため妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
放置自動車により生ずる障害及び危険を除去することで、市民の快適な生活環境を確保するものであり、活動指標として妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	C 実施できなかった
実績がなかった	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった
実績がなかった	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である

【総合評価】	
評価	B
放置自動車が発生した場合、放置自動車を適正に処理するためには、自動車の廃物認定手続きが必要であることから、事業を継続していく。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持 放置自動車が発生した場合、放置自動車を適正に処理するためには、自動車の廃物認定手続きが必要であることから、事業を継続していく。	期待効果			
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				